

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	人を育み、多様な生き方が尊重されるまち	評価担当	局名	教育局
	政策	個性を伸ばし、一人ひとりが輝く教育の充実		課(室)名	IC教育推進室
	施策	学びを支援する教育環境の充実		電話番号	087-811-2167
	取組方針	安全対策と教育機能の充実		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	教育ICT整備・活用推進事業			

【事業全体概要】

事業概要	小・中学校の特別教室及び特別支援学級教室に電子黒板を設置する等、教育ICTの環境を整備するとともに、情報教育推進パイロット校での調査研究をもとに、各校での授業におけるICT活用を促し、情報活用能力の育成やアクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善を推進する。				
年度概要	電子黒板の運用管理 GIGAスクール構想に伴う校内ネットワーク及び一人一台端末の運用管理 ICT支援員の配置 GIGA端末持ち帰り本格運用 小・中学校におけるGIGA端末の全台更新				
重点取組事業	重点取組	市長マニフェスト	1-	関連根拠法令	

【事業の目的】

対象(何を)	市立小・中学校の児童生徒及び教員
意図(どのような状態にしたいか)	電子黒板やGIGAスクール構想によって整備した1人1台端末などを活用し、教員のICT活用に係る指導力の向上を図るとともに、より多彩な指導により、児童生徒の学習意欲の向上や情報活用能力、思考力、判断力等の育成につなげる。

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	R4	R5	R6	R7	中期目標 R8
児童生徒にICT活用を指導できる教員の割合	%	0	0	77.4	83.3	86.6

【事業の成果】

成果指標	成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	R4	R5	R6	R7	中期目標 R8	
		週3回以上ICT機器を使用した小学校児童の割合	%	目標値 実績値	0 0	0 0	58 45.9	72	86
成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)								
	研修やICT支援員の配置、各学校での実践紹介等により、教員のICT活用能力の向上に努めたことにより、電子黒板等の大型提示装置の活用率が100%となるとともに、一人一台端末等を活用した授業も年々増加しているが、現状では実績値が目標値を下回る結果となっている。			(目標達成度)	79.1%				
				(得点)	28点				
成果指標	成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	R4	R5	R6	R7	中期目標 R8	
	週3回以上ICT機器を使用した中学校生徒の割合	%	目標値 実績値	0 0	0 0	43 32.9	62	81	
成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)								
	研修やICT支援員の配置、各学校での実践紹介等により、教員のICT活用能力の向上に努めたことにより、電子黒板等の大型提示装置が活用率が95.6%となるとともに、一人一台端末等を活用した授業も年々増加しているが、現状では実績値が目標値を下回る結果となっている。			(目標達成度)	76.5%				
				(得点)	27点				

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	235,853	255,041	291,692	277,022
(事業費)	[千円]	220,885	239,987	276,252	257,722
(職員人件費)	[千円]	14,968	15,054	15,440	19,300

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
			総額		
令和 6 年度	電子黒板の運用管理 G I G Aスクール構想に伴う校内ネットワーク及び一人一台端末の運用管理 I C Tサポートスタッフの派遣 I C T支援員の配置 G I G A端末持ち帰り本格運用	電子黒板及び一人一台端末運用保守：133,275千円 ネットワーク整備業務委託等：80,988千円 I C T支援員等配置業務委託：61,991千円	総額	276,252	
			特定財源	国	6,143
				県	0
				市債	45,000
				他	15,000
			一般財源	210,109	
令和 7 年度	電子黒板の運用管理 G I G Aスクール構想に伴う校内ネットワーク及び一人一台端末の運用管理 I C T支援員の配置 G I G A端末持ち帰り本格運用 小・中学校におけるG I G A端末の全台更新	電子黒板及び一人一台端末運用保守：148,189千円 ネットワーク整備業務委託等：50,133千円 I C T支援員配置業務委託：59,400千円	総額	257,722	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	26,100
				他	2,000
			一般財源	229,622	

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	81 / 100 (81%)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】 (評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

研修の実施や、I C T支援員の配置による支援等を実施することで、教員のI C T活用頻度が昨年度に比べ向上したが、依然、教員のI C T活用指導力の差が見られ課題となっている。
 今後も、昨年度開始した端末持ち帰り本格運用やI C T支援員の配置により、一人一台端末の日常化を図り、児童生徒の情報活用能力の育成を進めていきたい。

【今後の事業方針】 (評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

令和7年度末に小・中学校において、一人一台端末の全台更新を行う予定としており、今後、授業で電子黒板や一人一台端末等のI C T機器を更に高い頻度で活用するとともに、昨年度より開始した端末持ち帰り本格運用を通して、I C T活用の日常化を図り、児童生徒の情報活用能力を育成する。